

3月定例会の議決結果

■市長提出議案 (38件)

件名	結果	採決状況
専決処分の報告 (4件)		
保育園条例の一部改正	承認	全会一致
平成23年度一般会計補正予算第8号	承認	全会一致
平成23年度一般会計補正予算第9号	承認	全会一致
平成23年度一般会計補正予算第10号	承認	全会一致
平成24年度当初予算 (9件)		
一般会計	可決	賛成多数
国民健康保険特別会計	可決	賛成多数
後期高齢者医療特別会計	可決	賛成多数
介護保険事業特別会計	可決	賛成多数
公共下水道事業特別会計	可決	賛成多数
土地取得特別会計	可決	全会一致
企業団地造成事業特別会計	可決	全会一致
温泉保養センター特別会計	可決	全会一致
水道事業会計	可決	賛成多数
暴力団排除条例の制定	可決	全会一致
議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正	可決	賛成多数
特別会計条例の一部改正	可決	全会一致
税条例の一部改正	可決	賛成多数
墓地、埋葬等に関する条例の制定	可決	全会一致
介護保険条例の一部改正	可決	賛成多数
道路占用料徴収条例の一部改正	可決	全会一致
都市公園条例の一部改正	可決	全会一致
公有地の拡大の推進に関する法律施行令第3条第3項ただし書に規定する区域及び規模を定める条例の制定	可決	全会一致
市営住宅条例の一部改正	可決	全会一致
季節保育所条例の廃止	可決	全会一致
児童福祉施設整備事業助成条例の廃止	可決	全会一致
公民館条例の一部改正	可決	全会一致
市立図書館条例の一部改正	可決	全会一致
スポーツ推進審議会条例の一部改正	可決	全会一致
特定の事務を取り扱わせる郵便局の指定	可決	全会一致
市道路線の認定及び廃止	可決	全会一致
平成23年度補正予算 (8件)		
一般会計第11号	可決	賛成多数
国民健康保険特別会計第3号	可決	賛成多数
後期高齢者医療特別会計第1号	可決	賛成多数
介護保険事業特別会計第3号	可決	賛成多数
公共下水道事業特別会計第2号	可決	全会一致
土地取得特別会計第1号	可決	全会一致
住宅団地造成事業特別会計第1号	可決	全会一致
水道事業会計第2号	可決	全会一致

■議員提出議案 (2件)

件名	結果	採決状況
T P P 交渉参加に向けた協議の中止を求める意見書	可決	賛成多数
郵政改革法案の速やかな成立を求める意見書	可決	全会一致

市税の一部改正が行われます

税条例の一部改正

◎賛成多数で可決

主な改正点は「たばこ税」では、法人実効税率の引き下げに伴う都道府県と市町村の増減収を調整するため、県たばこ税の一部を市たばこ税に移譲することに伴う規定を整備するものです。



また、「個人住民税」では、退職所得に係る10%税額控除を廃止するものと、東日本大震災に係る雑損控除額等の特例に係る規定を整備するものです。

介護保険料が上がります

介護保険条例の一部改正

◎賛成多数で可決

平成24年度から平成26年度までの介護サービス量を推計した第5期介護保険事業計画により、65歳以上となる第1号被保険者の介護保険料が算出されました。

この結果、第4段階の基準月額5,800円をもとに月額で6万9,600円となるため、各所得段階別の保険料率等を定めた介護保険条例の一部を改正するものです。(平成24年4月1日から施行)

問 市民の負担を軽くするために、これまでどのような対策を講じてきたのか。

答 国の果たす責任を確実に実行してもらうよう要望している。また、負担と給付のバランスや世代間の公平も含めて制度設計することが大切と考える。

反対意見

高齢者の生活を考えたとき、保険料の引き上げには承服できない。

ドナルド? ドクナツク?
3月定例会

条例の制定や改正 主な議案の審議について お知らせします

議員報酬(月額)を 議前の額に戻します

議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

◎賛成多数で可決

本年1月に行われた燕市特別職報酬等審議会の答申に基づき、議長、副議長及び議員の報酬について、平成21年4月1日から引き下げられた現行の月額を、引き下げ前の額に戻すものです。

- ・議長…月額35万8,900円
(1万800円引き上げ)
 - ・副議長…月額29万7,700円
(9,000円引き上げ)
 - ・議員…月額28万3,200円
(8,500円引き上げ)
- (平成24年4月1日から施行)

問 報酬額は社会情勢や景況などで左右されるが、その前提として基準額の提示や議論がない。議員活動をある程度数値化するなど、次回からはより詳しい資料の提出を求めたい。

答 自治体の規模や構成が違うため、従来の指標などが正しいかどうかの判断と、議員活動の数値化などは、いずれも難しい課題だ。資料化などは研究をさせてもらいたい。

反対意見

経済状況の低迷や震災などを勘案すると、今回の報酬の引き上げに対しては市民の理解は得られない。

新潟県内20市の議員報酬額 (平成23年4月1日)

自治体名	人口	報酬		
		議長	副議長	議員
新潟	801,809人	778,000円	700,000円	653,000円
長岡	282,099人	608,000円	547,000円	510,000円
上越	204,559人	527,400円	466,400円	438,800円
三条	104,135人	458,000円	397,000円	369,000円
柏崎	90,766人	491,000円	420,000円	394,000円
新発田	102,586人	498,000円	428,000円	396,000円
小千谷	39,085人	390,000円	320,000円	303,000円
加茂	30,508人	375,900円	311,100円	293,100円
十日町	59,746人	392,000円	316,000円	300,000円
見附	42,517人	364,000円	305,000円	294,000円
村上	67,442人	359,000円	295,000円	273,000円
燕	83,142人	348,100円	288,700円	274,700円
糸魚川	48,133人	365,000円	301,000円	282,000円
妙高	36,131人	363,000円	296,000円	283,000円
五泉	55,713人	386,000円	316,000円	299,000円
佐渡	63,231人	347,900円	285,100円	268,200円
阿賀野	46,056人	347,410円	283,220円	260,680円
魚沼	41,113人	380,000円	312,000円	292,000円
南魚沼	60,885人	399,200円	349,300円	299,400円
胎内	31,814人	309,000円	251,000円	227,000円